

必要書類リスト(注)

タイミング等	書類	目的(ご提出頂く理由)	備考		
プロジェクト審査時	審査を行う上で必要な書類	投資計画概要	プロジェクトの概要、資金計画、販売収支計画、借入金返済計画等の審査のベースとなる資料です。あわせて、融資対象事業の意義・効果、および事業性等の確認にも用います。事業の意義・効果および事業性等に応じて適用金利が優遇されます。	参考の様式あり	
		本邦親会社及び現地会社決算報告書	貸付契約書の締結先(＝借入人)、プロジェクトの実施主体等としての審査資料となります。	現地会社分については既設の場合(プロジェクトの増設、買収の場合)のみ	
		現地会社概要	プロジェクトの審査資料となります。	定款、パンフレット、会社経歴、役員経歴、現地地図等	
		親会社概要	プロジェクトの出資者としての審査資料となります。	定款、会社案内、年次報告書、製品パンフレット、工場パンフレット等。	
		環境スクリーニングフォーム	環境配慮の観点から問題がないことを確認させて頂くために用います。	所定の様式あり。(環境配慮関連の手続詳細は <a href="#">こちら</a> をご覧ください)	
	プロジェクトに関する各種証明書類	契約書・許認可・議事録等	親子間の貸付契約(写)	親子貸付のバックファイナンスを申込みされる場合には融資対象契約となりますので必須書類となります。	
			合弁契約(写)	日本企業(＝貴社)の役割、人員・技術・資金の提供分担、増設・撤退時の条件等の確認に用います。	
			その他プロジェクト関連契約(写)	これにより確認された事業の意義・効果および事業性等に応じて適用金利が優遇されます。	
			現地会社定款・登記証(写)	現地会社が確かに設立されていること、業務内容、代表権限等の確認に用います。	
			本邦親会社の出資・貸付等に係る取締役会議事録(写)	貴社の意思決定の確認に用います。	
			本プロジェクトに係る現地会社取締役会議事録(写)	現地会社の意思決定の確認に用います。	
			その他の現地許認可を証明する書類(写)	進出先国政府から正式に認可されたプロジェクトであること、税優遇等をもって歓迎されているプロジェクトであること等の確認に用います。税優遇等がある場合には、当行適用金利が優遇金利となります。	投資許可、外貨登記証、税優遇・補助金認可証、現地政府からの進出要請レター等。
	送金関係	送金証明(外為銀行への送金依頼書および送金計算書)(写)	資金使途の確認及び融資金額決定のために必要です。		
		融資決定時	借入申込書	所定の様式あり。	
	契約書類	貸付契約証書(Loan Agreement)		当行定型フォームとなります。契約締結時には融資金額に応じて収入印紙貼付が必要です。	
担保・保証に係る契約書類			当行定型フォームとなります。契約締結時には担保・保証種類に応じて収入印紙貼付が必要です。		
貸付契約締結時	授権書・署名鑑 本邦親会社の担保・保証提供等に係る取締役会議事録	Loan Agreementへのサイン権限及びサインの真正性を確認させて頂くためです。	海外貸付の場合。国内貸付の場合は印鑑証明、代表者資格証明となります。		
	Loan Agreementに係る現地弁護士の法律意見書(Legal Opinion:L/O)	現地法制に照らして一定の事項(貸付契約証書の適法性・有効性等)を確認させて頂くためです。	海外貸付の場合。当行定型フォームとなります。		
貸出実行時	貸出実行依頼書(Request for Disbursement)		所定の様式あり。		
	支出明細(Statement of Expenditure)		海外貸付の場合。所定の様式あり。(国内貸付の場合は外為銀行への送金依頼書および送金計算書(写))		
貸出実行後	海外事業報告書	政策金融機関として、融資目的に沿った形で事業がなされているかの確認をさせて頂くためです。	所定の様式あり。年1回の提出をお願いしています。		
	環境モニタリングフォーム		環境審査の結果必要と認められたプロジェクトのみ。当行定型フォームとなります。		
(通常その他新規取引における必要書類)	商業登記簿謄本または代表者資格証明		3ヶ月以内のもの。		
	印鑑証明		3ヶ月以内のもの。		
	約定書	銀行取引開始時に締結する定型約定です。	所定の様式あり。収入印紙貼付。		
	署名印鑑票		所定の様式あり。		
	連絡先登録カード		所定の様式あり。		
	選択銀行通知書		所定の様式あり。		
	代理人届	事務負担軽減のため残高証明等の事務的な文書に係る捺印者を定めるものです。	所定の様式あり。		
	本人確認書類	外為法に基づくものです。	免許証、パスポートのコピー等		
本邦親会社定款		コピー可。			

(注) 国内企業への融資と海外企業への融資によってご提出頂く書類には違いがあります。詳しくはご融資窓口にお問い合わせ下さい。